調査報告

東日本大震災後の東北製造業の回復と産業立地政策

Tohoku's Industrial Recovery and Industrial Location Policies after the Great East Japan Earthquake

清水希容子・松原 宏

SHIMIZU Kiyoko and MATSUBARA Hiroshi

(2014年4月11日受付 2014年10月4日受理)

東日本大震災から3年半が経過した。本稿の目的は、大震災後の製造業の回復過程を明らかにするとともに、地域経済の復興に向けて出されてきた産業立地政策を整理することである。

鉄鋼、石油精製、セメントなどの沿岸部の素材型工業は、津波による大きな被害を受け、復旧にも時間がかかった。これに対し、内陸部の電子や自動車などの機械工業では、一部でサプライチェーンを通じて内外に被害が波及した工場があったものの、被害は相対的に少なく、早い時点での回復がみられた。

震災後、中小企業向けのグループ補助金、国内産業立地補助金、地域イノベーション戦略推進地域など、さまざまな産業立地政策が、経済産業省や文部科学省によりとられてきた。被害の大きかった地域への新規投資を促すとともに、広域的観点から、東北各地の回復力と地域間の連携を強化することが今後の課題といえる。

Three and one-half years have passed since the Great East Japan Earthquake. The purpose of this paper is to clarify the recovery process of manufacturing industries in the Tohoku region and organize information on the different industrial location policies for the reconstruction of the regional economy.

Raw material industries in the coastal area, such as iron and steel, oil refining, and cement, were seriously damaged by the tsunami after the earthquake and required a relatively long recovery period. On the other hand, machinery industries in the inland area, such as electronics and automobiles, were less affected and recovered quickly except for a few factories for which the damage spread throughout the supply chain among domestic and international corporations.

After the earthquake, various industrial location policies, such as the Restoration and Maintenance Subsidy Project for Facilities of Small and Medium Enterprise Groups, subsidies for domestic relocation, and Regional Innovation Strategy Support Program, have been implemented by the Ministry of Economy, Trade and Industry and Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. It is necessary to encourage new investments in seriously damaged areas and strengthen regional resilience and coordination in Tohoku from a wide-ranging perspective.

キーワード: 立地補助金, 産業立地政策, 地域イノベーション, 東北, 東日本大震災

Key words: relocation subsidies, industrial location policy, regional innovation, Tohoku region, Great East Japan Earthquake

I はじめに

日本工業の地方分散は、1970年代以降に本格化するが、東北地方では首都圏地域から電気機械や衣服などの工場が、土地と労働力を求めて立地を進めてきた。その後1990年代に入ると、バブルの崩壊とともに、国内立地は弱まり、海外立地とグローバル競争の激化により、閉鎖される工場が増え、産業の空洞化が懸念される事態になった。東北地方では、これまでの電気機械に依存した構造から、自動車や新エネルギーなど、新産業の集積形成をどのように進めるか、さらには立地企業の地域定着化をいかに図るかが重要な政

策的課題とされてきた（東北産業活性化センター2008, 経済産業省東北経済産業局2010など）。

また、2000年代初頭には、経済産業省の「産業クラスター計画」や文部科学省の「知的クラスター創成事業」などが打ち出され、東北地方では「ものづくりコリドー」や「先端予防医療」を柱に、産学官連携を通じた産業集積の創発や高度化が目指されてきた（松原2013）。

このように、東北の工業のあり方を大きく変えようとする動きが高まっていた矢先、2011年3月11日に東日本大震災・原発事故が発生したのである。未曾有の災害からの回復過程においては、震災によって被害

を受け、移転を余儀なくされた工場の復興をどうするかがまず第1に重要となるが、加えて、被災企業からの部品供給が途絶えてしまったために、サプライチェーンが寸断され、完成組立工場の生産ラインが止まってしまうなどの問題にどう対応するか、さらには、地域の雇用創出やイノベーションを促進するために、新たな企業や高等教育機関、試験研究機関の誘致をどう進めるか、こうした点への対応が求められている。

東日本大震災・原発事故に関しては、復興のあり方についての多くの提言がなされるとともに（伊藤ほか2011，東洋経済新報社出版局編集部2011，東日本大震災復興構想会議2011，梶・和泉・山本2012など）、さまざまな角度から、復興の現状や課題に関する調査研究が蓄積されてきている。このうち、本稿で取り上げる製造業については、関（2011，2012）が、岩手県のモノづくり中小企業を取り上げ、内陸と沿岸の連携支援に注目するとともに、福島県いわき市の仮設工業団地で再開する計画区域内中小企業の実態を詳しく紹介している。また、関（2013）では、企業城下町として知られる岩手県釜石市を取り上げ、「グループ補助金」や「仮設施設」の活用により地元で復興を進める企業と地域外へ移転した企業の違いなどに着目しながら、復興過程を多面的に明らかにしている。さらに東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト（2014）では、大量のアンケート調査結果をもとに、被災地企業の復興状況、資金調達、設備投資・移転・サプライチェーン、雇用管理などの分析がなされている。さらに、阿部・NHKスペシャル「震災ビッグデータ」政策班（2014）は、震災前後の企業の取引関係に関する大量データをもとに、社会ネットワーク分析を行い、復興の要となる「コネクター・ハブ」企業を抽出することを試みている。

この他、経済産業省（2011）や中小企業庁（2012）などの政府機関も、震災による被害状況や回復状況についての分析結果を公表している。たとえば、『通商白書（2011）』では、貿易統計と地域間産業連関表の分析により、グローバルサプライチェーンにおける被災地域の重要性を検証するとともに、「東日本大震災後の産業実態緊急調査」の結果として、被災企業の復旧の迅速さと産業の「強靱さ」を指摘している（p.

223）。また、『中小企業白書（2012）』では、津波浸水地域における企業の事業の継続・再開状況や大震災によるサプライチェーンへの影響を検討するとともに、自動車産業と医療機器産業を中心に産業集積を活かした復興を展望している（pp. 35-67）。さらに、内閣府（2012）の『地域の経済2012』では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた国や自治体の取組を整理するとともに、被災3県の地域経済動向と政策的課題を明らかにしている（pp. 63-134）。

その一方で、こうした復興のあり方に対して批判的な見解も提示されている。岡田（2012）は、政府の復興構想会議の提言を取り上げ、「『創造的復興』や『再構築』の名の下で、東日本大震災からの復興を、グローバル企業主導によるさらなる『経済成長』や『構造改革』の好機とみなす政策思想」を問題視するとともに、気仙沼地域での実態把握を通して、「『サプライチェーン』重視型の復興施策が、水産加工業を基盤としていた気仙沼地域経済の再建を遅らせ、『復興格差』ともいべき事態を生み出し、被災者の域外流出を引き起こしている」（p. 12）と述べている。

このように、東日本大震災に関する研究はかなりの量にのぼるが、製造業の回復過程について、地域的差異や主要工場の特徴について詳しく言及した研究は少ない。また、回復過程において重要な役割を果たすと期待される産業立地政策については、復興庁のみならず、各官庁から多様な政策が打ち出されてきている。しかしながら、それぞれの施策による採択結果などが、その時々に関わり別々にホームページで公開されているのみで、これまで採られてきた産業立地関連の政策の全容を整理したものはない。

そこで本稿では、まず新聞記事を整理することにより、東日本大震災・原発事故後の被災地域製造業の回復過程を詳細に明らかにしたい。その上で、経済産業省東北経済産業局での聞き取り調査を始めとした情報収集により、震災後の各種産業立地政策を整理し、政策の進捗状況を明らかにするとともに、政策的課題を検討することにした。

以下、IIでは東日本大震災による製造業の被災状況を各種資料より明らかにし、続くIIIでは被災工場の回復過程を明らかにする。これに対しIVでは、政府による多くの震災復興関連施策の中から、産業立地に

関わる政策を取り上げ、その特徴と問題点を検討し、最後のVでは、東北の製造業の今後のあり方を考えていくことにする。

II 東日本大震災による製造業の被災状況

1. 被害の概要

『中小企業白書（2011年版）』によると、東日本大震災による商工業等の被害額は、岩手、宮城、福島の前3県で1兆2,558億円にのぼるとされた。このうち工業の被害額は8,988億円で、なかでも宮城県が5,900億円と最も大きくなっていった。

また、工場の被災状況を分析した日本政策投資銀行（2012）によると、沿岸部では津波による甚大な被害があったほか、内陸部では地震による建屋、設備への被害があった。工場等の被害が軽微であっても、電気、水道、交通等インフラの寸断や被災従業員の負担軽減のための休業や、サプライチェーンの寸断により、原材料の調達が困難になるケースが発生した。さらに、計画停電による生産効率の低下等により、被災工場等からの製品・部品供給が停滞し、その影響は国内のみならず海外にまでも及んだ。

2. 主要事業所の被災状況と影響

次に、新聞記事および各社ホームページ等により、主要事業所の被災状況をみてみよう¹⁾。

まず臨海部の素材工業で、大きな被害が生じた。鉄鋼・非鉄金属工業では、新日鉄釜石製鉄所（特殊鋼線材）が冠水、自社港湾設備や発電所の損壊により生産を停止した。東北特殊鋼（仙台市）、太平洋金属（八戸市、ステンレス、フェロニッケル生産）、JFE条鋼仙台（仙台市、棒鋼・特殊鋼線材）、東北スチール（仙台市）、住友金属工業鹿島製鉄所等も、浸水、高炉や設備の損壊により、操業を停止した。

石油精製・石油化学については、JX日鉱日石エネルギーの仙台製油所で火災が発生し、鹿島臨海コンビナートでは、鹿島石油のJX日鉱日石エネルギーの製油精製設備と入出荷設備が津波被害を受けた。塩化ビニール樹脂を生産する信越化学工業、三菱化学のエチレンプラント等も破損した。岩手県の久慈国家石油備蓄基地はほぼ全ての地上施設が大破、太平洋セメント

大船渡工場も設備に大きな損傷を受けた。また、信越半導体白河工場の被災で、世界の半導体ウェハの需給が逼迫した。

紙・パルプ産業は、日本製紙の石巻工場（塗工紙）と岩沼工場（新聞用紙）、三菱製紙八戸工場（塗工紙）の大規模工場が津波の直撃を受け、その他に、大王製紙いわき工場（新聞用紙）、レンゴー仙台工場（段ボール）等が被災した²⁾。これらの被災した工場が操業を停止した影響で、塗工紙の国内生産能力が低下し、雑誌の発行延期・休刊が相次いだ。

電気機械産業は、半導体関連の工場が多く立地しており、なかでも、自動車向け半導体生産の世界首位であるルネサスエレクトロニクスの中川工場等の生産停止は、世界中の自動車生産に大きな影響を与えた。また、岩手東芝エレクトロニクス（北上市）、富士通セミコンダクター（金ヶ崎町）、パナソニック福島工場（デジタルカメラ）が一時的生産停止となった。ソニーは、仙台テクノロジーセンターの全棟が津波で損壊し、一部生産を他工場に移管、多賀城工場（ディスクメディア）も甚大な被害を受け、国内外の関連工場の稼働に影響を与えた。メイコー宮城工場（石巻市、電子基板）は、工場の2階まで浸水、設備の倒壊および土砂の堆積等で再開時期未定が続いた。その他、アルプス電気（宮城県・福島県）、ニコン（宮城県）、キャノン（福島県）、日立（福島県、茨城県）等の電子部品工場が被災した。

自動車産業は、近年、東北地域への企業立地が相次ぎ、新たな集積形成がされており、トヨタ系完成車工場の関東自動車工業岩手工場（金ヶ崎町）やセントラル自動車本社工場（宮城県大衡村）、ホンダ系主要サプライヤーのケーヒン角田工場等が、直接的被害及びインフラ寸断により生産停止となった。電子部品・パワーユニット、プレス、ブレーキ等、サプライチェーン上、重要なTier2以下の企業も多く被災し、国内外の自動車メーカーへの部品供給に支障をきたした。トヨタ自動車の場合、部品が揃わないため、中部地域の完成車工場の操業を停止、さらに海外工場の生産も抑制し、他地域の国内工場は、震災から約5週間後に5割程度で操業を再開、7月に通常レベルの生産量に回復した³⁾。

以上のように、化学、鉄鋼・非鉄、紙パルプの素材

型の産業は、全国シェアを有する大規模工場の被災により、川下産業に対して、部材調達面で大きな影響を与えた。電気機械や自動車産業の組立産業は、マザー工場や組立ライン工場が直接被災した他、重要部品を担う部品メーカー及び中小企業が被災したことにより、全国への部品供給が途絶え、他地域の工場の生産ラインがストップする事態を引き起こした。東日本大震災の製造業への被害は、被災した企業の直接的被害、部品供給先が被災したことによる生産停止、調達先が被災したことによる生産停止、港湾、空港や道路等の物流インフラが機能せず生じた調達や納品の問題、計画停電による工場の稼働停止など、全国及び世界に波及して大きな影響を与えた。

現在、大企業の多くは復旧をとげたが、津波被害の大きかった大船渡市や石巻市、仙台市沿岸部平野部などの一部で、継続を断念し、他地域へ生産機能を移管したケースもある。北日本プライウッド（大船渡市、合板製造）や東北スチール（仙台市）は工場の甚大な被害により設備の復旧を断念した。レンゴーは、新工場を内陸部に完全移設した。

III 被災地域製造業の回復過程

1. 鉱工業生産指数の推移

図1により、東日本大震災が発生した2011年3月以降の東北地域の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移をみると、震災が起きた前年2010年を100とした場合、2011年3月の指数は、多くの事業所が生産活動を停止したことから65.2（全国は85.8）となり、前月比▲38.7%（全国▲16.9%）と大幅に低下した。4月から6月までに89.4（全国は97.5）へと急回復し、2012年2月に99.6（全国101.3）とほぼ2010年の水準に戻った。以後は、90から100の間で、全国と同様の推移を示している。

県別の推移をみると、2011年3月の指数が、低い順に、宮城県48.6（前月比：▲55.5）、岩手県65.9（同：▲37.1）、福島県66.0（同：▲36.3）、茨城県66.7（同：▲43.2）、青森県74.8（同：▲27.4）となっていた（図2）。特に、宮城県は、前月比マイナスが他に比べて大きいことに加え、4月も連続しての低下となった。宮城県は、沿岸部の港湾地域に、水産加工や大規模な製紙工場などの工業集積があり、津波による工場

図1 東北地域および全国の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

注：東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
（経済産業省HPおよび経済産業省東北経済産業局HPより作成）

Figure 1 Trends in index of industrial production (seasonally adjusted) of Tohoku region and Japan

図2 青森県，岩手県，宮城県，福島県，茨城県の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移
（各県HPより作成）

Figure 2 Trends in index of industrial production (seasonally adjusted) of Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, and Ibaraki prefecture

図3 東北地域の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（ウエイト上位5業種）
（経済産業省東北経済産業局HPより作成）

Figure 3 Trends in index of industrial production of main five sectors (seasonally adjusted) of Tohoku region

への影響が甚大であったことによると思われる。

県毎に、100に戻った時期で回復のスピードをみていくと、一番早かったのは、青森県と茨城県の2011年6月で、震災発生後の3ヶ月でおよそ100の水準

に戻った。岩手県と福島県と宮城県は、それより遅く、震災から約1年後の2012年2月～4月となった。それまでの回復の過程は、岩手県および福島県は、最初に急上昇し、その後、緩やかな上昇を続けたが、宮

図4 東北地域の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移
 （2011年3月の前月比マイナスが大きい上位5業種）
 （経済産業省東北経済産業局HPより作成）

Figure 4 Trends in index of industrial production (seasonally adjusted) of Tohoku region (the top five sectors of decreasing rate in March 2011 compared to previous month)

城県は、最初5月と6月に急上昇した後に一旦停滞し、それから再度上昇が始まった。直近は、青森県と茨城県は100を超えて推移し、岩手県と宮城県と福島県は、それより低位に留まっている。

次に、業種別の推移をみよう。図3は、東北地域の製造業のウエイトの高い5業種である電子部品・デバイス工業（ウエイト：17%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同：15%）、食料品・たばこ工業（同：11%）、情報通信機械工業（同：9%）、輸送機械工業（同：8%）の推移である。このうち、2011年3月の前月比マイナスが最も大きかったのは、輸送機械工業の▲45.4で、3月4月と2カ月連続で低下した。しかし、その後の回復スピードは早く、6月には97.9に戻り、現在、110以上の高い水準で推移している。次は、食料品・たばこ工業の▲41.4で、5業種のうち回復に最も時間を要している。はん用・生産用・業務用機械工業の▲35.2、電子部品・デバイス工業の▲33.6、情報通信機械工業の▲22.1と続いている。

図4は、東北地域の製造業で2011年3月の前年比マイナスが大きい上位5業種の推移である。最も大きかったのは、パルプ・紙・紙加工品の▲59.5、次い

で、鉄鋼業の▲56.3となっている。回復スピードは、両者とも1年にわたって緩やかな回復カーブを描き、現在、鉄鋼は震災前の水準まで復活しつつあるが、パルプ・紙・紙加工品は、震災前の水準にまで復活していない。

2. 製造業の生産再開状況

内閣府（2013）がまとめた『地域の経済2013』に取り上げられている帝国データバンク「東北3県・沿岸部被害甚大地域5,000社の再追跡調査」によると、製造業の事業再開状況は70.8%、休廃業が24.3、不明が4.6%となっていた。運輸・通信業の再開率は83.6%で最も高く、小売業のそれは63.8%で最も低く、製造業は両者の中間的な位置にあるといえる。

また、被災地における生産再開状況について、東北経済産業局が東北地域の主要製造業（123社）に対して行ったヒアリング結果⁴⁾をみてみよう（図5）。2011年3月末時点で、操業停止が77社（63%）、全再開が30社、一部再開が16社であった。その後、復旧作業が加速され、4月末には全再開が65社、一部再開が20社に増え、両者を合わせた割合は69%に達した。そ

図5 東北地域の主要製造業（123社）の生産再開状況
（東北経済産業局（2013）より作成）

Figure 5 Production reopening situation of major manufacturing industry (123 companies) in Tohoku region

の後もこの割合は増加し、8月末には9割を超え、2012年3月末には96.7%となった。

次に、日経産業新聞「東日本大震災 主な企業の状況」（2011年3月15日～2012年12月22日）をもとに、個別企業の情報を収集し、地域別業種別に生産再開状況をまとめてみた（図6）。

セメント、石油、紙・パルプ、鉄鋼・金属、化学といった「素材・エネルギー分野」と、電機や自動車などの「組立加工分野」の工場の生産再開の状況を比較すると、組立加工分野は、福島原発関連を除き、ほとんどが2011年内に復旧を果たしていた。一方、素材・エネルギー分野は、復旧が2012年以降に持ち越された工場が多い。

より詳細に復旧時期をみてみると、同じ素材・エネルギー分野においても、セメント工場では、A社（八戸市）が2011年4月と早期に復旧をみたのに対して、1年以上かかったB社（大船渡市）があり、また紙・パルプ工場の場合も、2011年5月に復旧したC社のいわき市と岩沼市の工場と比べて、同じC社の石巻市の工場の場合は2012年8月と、かなりの幅が認められる。鉄鋼・金属、化学の工場は、ほとんどが年内に復旧し、1年以上かかった工場は少ない。

加工組立分野のうち、電機や半導体の機械のほとんどは、2011年4月もしくは5月と早い時期に復旧していた。それに比べると、自動車工場の復旧時期は

2011年5月から8月と遅くなっていた。

このように、東日本大震災の被害は、青森県から茨城県にかけての沿岸部に集中し、内陸部の工業団地に立地していた電機・自動車関連の工場の被害は相対的に小さかった。回復過程においても業種、地域による差異がみられ、臨海部の素材産業の工場の回復には時間がかかったのに対し、内陸部の機械工場では早い時点での回復がみられた。なお、同業種でも企業間で回復過程の差異がみられた点にも留意する必要がある。

IV 震災後の産業立地政策

1. 政策の概要

2014年4月に復興庁では、復興大臣を座長に、関係省庁の局長等を構成員とした「産業復興の推進に関するタスクフォース」第1回会合を開催し、6月の第2回会合で、「東日本大震災被災地域の産業復興創造戦略」をまとめている⁵⁾。

第1回タスクフォースの資料のうち、「産業・企業の迅速な施設・設備の復旧と事業の再開」では、仮設店舗・工場等の整備、中小企業等グループ施設・設備復旧事業補助金、被災事業者に対する資金繰り対策、二重債務の対策、被災地における雇用対策、農地の復旧、水産業の復旧、風評被害を受けた産業への支援等があげられている。

(1) 素材・エネルギー分野

No.	生産品	工場立地場所	2011 3月	2011 4月	2011 5月	2011 6月	2011 7月	2011 8月	2011 9月	2011 10月	2011 11月	2011 12月	2012 1月	2012 2月	2012 3月	2012 4月	2012 5月	2012 6月	2012 7月	2012 8月
1	紙・パルプ	宮城県石巻市 (C社)							一部再開											復旧
2	セメント	岩手県大船渡市 (B社)								一部再開									復旧	
3	鉄鋼・金属	岩手県金石市		一部再開															復旧	
4	化学	宮城県石巻市										一部再開								
5	石油	宮城県仙台市															復旧			
6	紙・パルプ	宮城県多賀城市												復旧						
7	化学	福島県浪江町							一部再開			復旧								
8	石油	茨城県神栖市				一部再開														
9	紙・パルプ	青森県八戸市		一部再開								復旧								
10	鉄鋼・金属	福島県いわき市										復旧								
11	鉄鋼・金属	宮城県仙台市					一部再開			復旧										
12	鉄鋼・金属	茨城県神栖市							復旧											
13	鉄鋼・金属	福島県いわき市					一部再開			復旧										
14	鉄鋼・金属	宮城県仙台市							復旧											
15	化学	福島県いわき市					一部再開		復旧											
16	化学	宮城県仙台市					一部再開		復旧											
17	鉄鋼・金属	茨城県日立市		一部再開			復旧													
18	鉄鋼・金属	青森県八戸市																	復旧	
19	化学	茨城県神栖市		一部再開			復旧												復旧	
20	化学	福島県本宮市																	復旧	
21	化学	福島県西郷村							復旧										復旧	
22	鉄鋼・金属	福島県いわき市					復旧													
23	鉄鋼・金属	青森県八戸市																	復旧	
24	鉄鋼・金属	茨城県笠間市				一部再開	復旧													
25	化学	茨城県神栖市		一部再開			復旧													
26	化学	茨城県神栖市					復旧													
27	紙・パルプ	福島県いわき市 (C社)		一部再開	復旧															
28	紙・パルプ	宮城県岩沼市 (C社)		一部再開	復旧															
29	鉄鋼・金属	茨城県鹿嶋市		一部再開	復旧															
30	化学	福島県いわき市					復旧													
31	化学	茨城県神栖市		一部再開			復旧													
32	化学	福島県広野町					復旧													
33	化学	福島県いわき市					復旧													
34	化学	福島県西郷村					復旧													
35	化学	宮城県石巻市		一部再開	復旧															
36	セメント	青森県八戸市 (A社)		復旧																
37	鉄鋼・金属	福島県いわき市		復旧																
38	鉄鋼・金属	茨城県常総市		復旧																
39	化学	茨城県神栖市					復旧													
40	化学	福島県郡山市					復旧													
41	化学	福島県いわき市		復旧																

図6a 主な大企業の工場の復旧過程

また、「復興まちづくり等の進展に連動した産業復興の取組」では、復興交付金による支援、復興特区制度による支援、商店街の再生が列挙されている。続く「本格的な産業復興支援の取組」では、企業連携の推進として、プロジェクト支援事業 地域復興マッチング『結の場』、企業立地の促進、研究開発の推進があげられている。このうち、企業立地の促進では、各種の立地補助金があげられ、2014年4月時点で累計約760件、補助予定額約3,200億円の案件を支援したとしている。

このように、東日本大震災・原発事故からの復興に関わる政策は、非常に多岐にわたる。以下では、東北の製造業の復興に関わる主な施策について、成果と課題をみていくことにしよう。

2. 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

被災地域における産業の復興に直接関わる施策としては、第1に「グループ補助金」があげられる⁶⁾。これは、「復興のリード役となり得る『地域経済の中核』を形成する中小企業等グループが復興事業計画を作成

し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧、整備を支援」するもので、中小企業が対象で補助率は3/4（うち国が1/2、県が1/4を負担）」とされている。また、岩手、宮城、福島では、以下の4つの類型、すなわち、①経済取引の広がりから、地域の基幹産業・クラスター、②雇用・経済の規模の大きさから重要な企業群、③我が国経済のサプライチェーン上、重要な企業群、④地域コミュニティに不可欠な商店街等、を要件として実施している。

これまで11次にわたる公募がなされ、北海道から千葉県までの591グループ、4,400億円の交付決定がなされた。グループ補助金の交付状況を県別にみると、全期間を通じて、件数では福島県が最も多く（34%）、以下宮城県が第2位（32%）、岩手県が第3位（17%）であった（図7-1）。金額でみると、宮城県が最も多く（54%）、以下福島県が第2位（19%）、岩手県が第3位（18%）となっていた（図7-2）。

交付先グループ名と代表者の所在地から製造業に関する主なものをみると、件数では三陸沿岸各地の水産加工業が目立つとともに、青森県の八戸地域、岩

(2)加工組立分野

①電気・情報

No.	生産品	工場立地場所	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2012	2012	2012	2012	2012	2012	2012	2012
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
46	機械(電機)	福島県郡山市			一部再開					新棟建設												
47	機械(その他)	宮城県大和町								復旧												
48	機械(医療)	宮城県多賀城市					復旧															
49	機械(その他)	福島県相馬市			復旧																	
50	機械(電機)	茨城県北茨城市		一部再開	復旧																	
51	機械(電機)	宮城県仙台市			復旧																	
52	機械(電機)	宮城県柴田町		一部再開	復旧																	
53	機械(電機)	山形県登米市		復旧																		
54	機械(電機)	青森県弘前市		復旧																		
55	機械(半導体)	福島県会津若松市		一部再開	復旧																	
56	機械(半導体)	宮城県大衡村			復旧																	
57	機械(半導体)	茨城県つくば市		一部再開	復旧																	
58	機械(その他)	宮城県松島町			復旧																	
59	機械(その他)	茨城県ひたちなか市			復旧																	
60	機械(その他)	茨城県ひたちなか市			復旧																	
61	機械(医療)	福島県西郷村			復旧																	
62	機械(その他)	茨城県日立市		復旧																		

②自動車

No.	生産品	工場立地場所	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2012	2012	2012	2012	2012	2012	2012	2012
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
63	自動車(組立)	岩手県金ヶ崎町		一部再開				復旧														
64	自動車(部品)	宮城県大和町			一部再開	復旧																
65	自動車(部品)	福島県いわき市		一部再開	復旧(稼働水準:5割程度)																	

(3)生活・医療

No.	生産品	工場立地場所	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2012	2012	2012	2012	2012	2012	2012	2012
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
66	食品(水産)	岩手県大槌町													新棟竣工	復旧						
67	食品(水産)	宮城県気仙沼市											復旧									
68	食品(ビール)	宮城県仙台市											復旧									
69	薬品	福島県いわき市							復旧													
70	薬品	福島県いわき市		一部再開				復旧														
71	食品	宮城県大和町						復旧														
72	薬品	茨城県高萩市		一部再開	復旧																	
73	食品(ビール)	福島県本宮市				復旧																
74	薬品	茨城県阿見町			復旧																	
75	薬品	茨城県高萩市		一部再開	復旧																	
76	食品(ビール)	宮城県名取市			復旧																	
77	食品(ハム)	宮城県栗原市		復旧																		
78	食品(ハム)	宮城県角田市		復旧																		

図6b 主な大企業の工場の復旧過程(続き)

注: 一部再開=一部でも生産機能が再開したもの、復旧=計画通りに復活したもの及び震災前の水準に戻ったもの。

(日経産業新聞「東日本大震災 おもな企業の状況」(2011年3月15日～2012年12月22日)より作成。ただし、自動車については、各社HPおよび個別の新聞記事より作成)

Figure 6 Recovery process of the factories of the major large companies

図7 「グループ補助金」の県別交付状況

注: 「区域見直し」とは、原発事故に伴って設定された警戒区域等が見直された地域をさす。(注6の交付企業一覧より作成)

Figure 7 Results of the grant of "Restoration and Maintenance Subsidy Project for Facilities of Small and Medium Enterprise Groups" by prefecture

図8 「グループ補助金」の業種別交付件数
(注6の交付企業一覧より作成)

Figure 8 Results of the grant of "Restoration and Maintenance Subsidy Project for Facilities of Small and Medium Enterprise Groups" by industry

手県の久慈、釜石・大槌、大船渡地域、宮城県の南三陸、石巻地域、福島県の南相馬、いわき地域などにおける造船工業も多い。また、大規模事業所関連では、青森県八戸市の三菱製紙、岩手県大船渡市の太平洋セメント、釜石市の新日本製鐵、宮城県の日本製紙石巻工場、JX 仙台製油所、JFE 条鋼、東京エレクトロン、アルプス電気、福島県相馬市のIHI、いわき市の日産自動車、アルプス電気、日本化成小名浜工場、白河市・西郷町の信越半導体などがあげられる。この他、青森県八戸市の紙・パルプ製造業、岩手県沿岸地域の電子機器・精密機械、一関市の金属加工、宮城県石巻市の雄勝硯や仙台市の仙台筆筒、山元町のダイカスト、福島県南相馬市の産業用ゴム、須賀川市などの医薬品製造等々、それぞれの地域を代表する工業の復興支援がなされている。

推移をみると、件数では、第3次、第5次、第6次が多く、第8次以降少なくなったが、第9次、第10次と再び増える傾向にある。金額では、第3次が圧倒的に多く、第6次前半、第5次がこれに続いていた。

業種別の交付件数の推移をみると、第1次、第2次は、製造業が多くを占めていたのに対し、第3次以降は商業サービス業が多くなり、第5次以降になると、建設業ほかの割合も増えてくる(図8)。第7次以降に

なると、製造業の割合は大幅に低下し、商業・サービス業が大半を占めるようになる。グループ補助金の性格が、2013年以降、大きく変わってきたことがうかがえる。

なお、グループ補助金については、交付先企業に対してアンケート調査が実施されている⁷⁾。補助事業に係わる工事の進捗状況(2012年2月時点)については、全体の1/4が終了している一方で、約15%が未着手となっていた。すでに終了したものも含め7割以上の進捗状況になっているものの割合を県別にみると、青森県では約9割であったのに対し、岩手県では3割強、宮城県では約4割、福島県では約5割と地域差が大きい。業種別では、製造業、運送業、旅館・ホテル業で比較的工事が進んでいるのに対し、水産・食品加工業では工事の遅れが顕著であった。

この他、中小企業支援としては、中小企業基盤整備機構による仮設工場の整備があげられる⁸⁾。自治体からの要望を受けて、仮設施設を機構が整備し、自治体に無償貸与し、その後1年以内に自治体に無償譲渡するもので、2011年度補正予算で273億6千万円、12年度50億円、13年度30億円を投じ、2014年2月21日時点で、555箇所が完成している。これには、仮設店舗、事務所も含まれるが、岩手県が345箇所でも多く、宮城県135箇所、福島県55箇所となっている。製造業の入居が多い地域としては、宮城県気仙沼市、岩手県大船渡市、陸前高田市、山田町、福島県いわき市などがあげられる。

また、ソニー仙台テクノロジーセンターは、震災で工場を失った中小企業に対して、生産拠点の貸出を行い、さらに山形県酒田市は、県内の工業団地を無償で提供したが、自社で分散化を図る余力がなく、系列企業や取引先からの支援がない中小企業に対して、企業や自治体が後押しする動きとして注目される。

3. 立地補助金

東北の産業の創造的復興が打ち出されていたが、これに関連しては、各種の立地補助金をみていくことが重要となろう(表1)。ただし、立地補助金にも、直接被災地域を対象にしたものから、被災地域を含む県の全域を対象にしたもの、サプライチェーンの観点や被災地域への波及効果を考慮して日本全体を対象地域

表1 東日本大震災復興関連の主な産業立地政策

Table 1 The principal industrial location policies associated with the reconstruction of Great East Japan Earthquake

名称	回数	採択結果 公表年	月	採択件数	補助金総額 (億円)
津波・原子力災害被災地域 雇用創出企業立地補助金	1次	2013	9	151	666
	2次	2014	4	135	457
	3次	2014	9	88	371
	合計			374	1494
原子力災害周辺地域産業復 興企業立地補助金	1次	2012	9	43	79
	2次	2013	2	23	36
	3次	2014	2	21	47
	合計			87	162
中小企業等グループ施設等 復旧整備補助事業	1次	2011	8	28	179
	2次	2011	11	38	234
	3次	2011	12	106	1651
	4次	2012	3	32	138
	5次	2012	7	90	596
	5次追加	2012	8	42	96
	区域見直し	2012	12	15	42
	6次	2013	1	71	683
	6次後半・7次	2013	3	114	307
	8次	2013	8	16	57
	9次	2013	11	27	87
	10次	2014	3	45	116
	11次	2014	7	18	53
	合計			642	4239
国内立地推進事業費補助金	1次	2012	2	245	2023
	2次	2012	7	265	978
	合計			510	3001
ふくしま産業復興企業立地 補助金	1次	2012	5	167	1255
	2次	2012	9	15	119
	1次・2次追加	2012	12	109	487
	3次	2013	7	84	273
	4次	2013	9	17	20
	5次	2014	3	31	62
	6次	2014	9	15	29
	合計			438	2245
イノベーション拠点立地推 進事業		2013	2	42	57.2
		2013	4	うち復興枠 28 35	40.8
	合計			63	98

注：補助金総額の合計は採択公表時の数字を足したもので、採択後の辞退件数等は反映していない。（経済産業省ホームページより作成）

にしたものなど、多様なタイプがある。

直接被災地域を対象としたものとしては、「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（製造業等立地支援事業）」があげられる⁹⁾。

当補助事業は、「東日本大震災で特に大きな被害を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の

津波浸水地域並びに原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、これらの地域において企業立地補助制度を創設し、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図ることを目的」としたものである。

図9 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の都道府県別採択件数
(注9の採択企業一覧より作成)

Figure 9 The adoption number of "Subsidy Program for New Business Establishment in the Areas Recovering from Tsunami and Nuclear Disaster towards Employment Creation" by prefecture

2014年9月までに3度の公募が行われ、採択件数の総数は374件、交付決定となった補助金総額は1,494億円となった。以下では一次、二次、三次公募の採択事業所一覧より、特徴をみておくことにしよう。

まず、各県別に一次～三次までの公募の採択件数を大手企業と中小企業とに分けてみると、福島県での採択件数が最も多く、宮城県がこれに次ぎ、両県で約8割を占めていた(図9)。これらの県に対し、岩手県や青森県の件数は少なくなっていた。

また、一次～三次の総採択件数に占める大手企業の割合は約2割、中小企業の割合は約8割となっていた。これを県別にみると、宮城県では大手企業が24%と相対的に高かったのに対し、福島県では14%と低くなっていた。

次に、業種別の構成比をみると、全体としては水産加工などの食料品や飲料の割合が約2割で最も高いものの、県による違いが大きかった。岩手・宮城の両県では、食料品・飲料の割合がそれぞれ39%、32%を占め、道路貨物運送業もそれぞれ14%と高く、宮城県では倉庫業の割合も高くなっていた。これに対し、福島県では、一般機械、金属、電気機械、化学といった重化学工業の比率が高くなっていた(図10)。また茨

城県も、食料品・飲料に次いで、電気機械や化学の割合が高くなっていた。

市町村別の採択件数をみると、福島県いわき市が38件と最も多く、以下仙台市(33件)、石巻市(17件)、名取市(16件)、南相馬市(16件)、白河市(13件)の順であった。福島第一原子力発電所に近い市町村での立地件数は未だ多くはなく、周辺のいわき市や郡山・白河・須賀川といった東北自動車道沿いの3市で立地件数が多くなっていた。岩手県や宮城県においても、津波の被害が深刻であった三陸海岸沿岸の市町村よりも、仙台市や名取市、多賀城市、岩沼市など、仙台市とその近郊都市での立地件数が多かった。しかも、仙台市では、製造業よりも倉庫業や道路貨物運送業の立地が主になっていた。

以上のように、当事業では、被災地域に限定して、立地補助金を設定したものの、被害が深刻であった地域での立地が十分に進まず、本来の意味での製造業の立地が進まないという問題点が浮き彫りになっている。

この他、地域を特定した立地補助金としては、「ふくしま産業復興企業立地補助金」と「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」がある。

図10 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の都道府県別業種構成
(注9の採択企業一覧より作成)

Figure 10 The industry composition of "Subsidy Program for New Business Establishment in the Areas Recovering from Tsunami and Nuclear Disaster towards Employment Creation" by prefecture

「ふくしま産業復興企業立地補助金」は、2011年度の補正予算及び2012年度予備費で措置されたもので、「東日本大震災及び原子力災害により甚大な被害を受けた福島県において、県外からの新規企業立地や県内での新增設を行う企業を支援し、県内における新たな雇用の創出と復興の加速化を図ることを目的とした制度」とされている¹⁰⁾。

2013年9月時点で、380社を指定し、4,600人以上の雇用創出が見込まれているとのことである。主な業種としては、輸送用機械関連、半導体関連、医療福祉機器関連、再生エネルギー関連となっている。地域的には、県中が111社で最も多く、いわきが69社、県北が62社、県南が53社、相双が43社、会津36社、南会津6社という内訳になっている。

また、「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」では、原子力災害で著しく企業立地の誘引力を減じた地域であって、放射性物質汚染対策特別措置法に基づく除染特別地域である福島県に隣接し、2011年度上期の立地実績が、リーマンショック後の全国平均より更に下回る茨城県その他地域（栃木県及び宮城県）に用地を取得し、工場等を新增設する事業者に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立

地を円滑に進め、雇用を維持・創出することを目的とするものである¹¹⁾。

3次にわたり公募がなされ、採択企業総数は、87を数えるが、茨城県の企業が53件と最も多く、栃木県の企業が27件、宮城県の企業は7件であった。87件のうち、道路貨物運送業や倉庫業が18件と最も多く、以下食品・飲料17件、金属・同製品13件、輸送用機械10件の順であった。

これらに対し、被災地域に限定せず、全国を対象地域とした立地補助金としては、「国内立地推進事業費補助金」がある¹²⁾。これは、2011年度第3次補正予算で措置されたもので、「震災を契機に、産業の空洞化が加速するおそれがあることを鑑み、供給網（サプライチェーン）の中核となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点に対し、国内立地補助金を措置することにより、企業が我が国における立地環境の改善を図りつつ、国内への新たな投資を促進し、雇用を維持・創出することを目的とする補助金」とされる。

助成対象は、A：サプライチェーンの中核となる代替が効かない部品・素材分野、B：将来の雇用を支える高付加価値の成長分野、C：AおよびBの分野で事

業を行う中小企業等グループ、の3つに分けられ、公募がなされた。

第1次公募の申請数は、748件（うち中小企業358件）と多く、このうち採択されたのは245件（うち中小企業81件）、補助金総額は約2023億円にのぼった。第2次公募の申請数は480件（うち中小企業299件）で、採択は265件（うち中小企業164件）、補助金総額は約978億円であった。

採択されたものの多くは、電子機器や自動車、航空・宇宙産業の中核部品またはその材料、金属加工製品、機能性化学品に関わる生産設備、グリーンイノベーション、ライフイノベーションに関わる生産設備であった。もっとも、こうした部門の既存立地は必ずしも東北地方で多いとはいえず、被災地で実施される事業数は限られていた¹³⁾。

4. 地域イノベーション政策

東北の産業の未来を考えると、新たな産業の創出が求められるが、この点では、地域イノベーション政策が重要といえよう。ここでは、経済産業省と文部科学省の政策を取り上げることとする。

経済産業省産業技術環境局研究開発課では、企業等の実証・評価設備等の整備事業として、2011年からイノベーション拠点立地推進事業「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」を実施していた¹⁴⁾。この補助金は第二次公募以降、「これまでに開発された革新的な技術の実用化のための実証・評価等に必要な設備の整備等を支援し、研究開発投資を促進することにより、新技術の実用化を加速」させ、「それによって、震災からの復興の加速を図」とした。2011年度補正予算の284億円（一般会計）に、2012年度当初予算で100億円（復興特会）を加えて、施策がなされることになったのである。さらに、2013年度2月の募集においては、被災地の復興に資する要件が設けられ、被災3県（岩手、宮城、福島）において、本事業を実施し、その場で実用化を目指すもの、もしくは被災3県において、5年以内に大きな経済効果・雇用創出効果が発生するもの（本事業後の製品製造等を行う予定のもの）のいずれかに該当することが要件として設定された。

2013年2月および4月に採択された案件をみると、

分野的にはこれまで東北地方で集積が進んできていた半導体産業関連の新素材や露光装置、検査装置、評価装置、今後の伸びが期待される自動車や航空エンジン関連の事業が多くなっていた。また、事業実施主体としては、東北大学や岩手大学、福島大学、山形大学、岩手工業技術センター、宮城県産業技術総合センターなどの機関と民間企業との組み合わせが多くみられた。

一方、文部科学省の施策としては、2011年からの「地域イノベーション戦略推進地域」に、新たに「東日本大震災復興支援型」を新設し、2012年度に4地域が選定されている¹⁵⁾。その内訳は、国際競争力強化地域として、「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」、「知と医療機器創生宮城県エリア」、「次世代自動車宮城県エリア」の3つ、研究機能・産業集積高度化地域として、「再生可能エネルギー先駆けの地ふくしまイノベーション戦略推進地域」となっている。

また、独立行政法人の科学技術振興機構では、2012年4月にJST復興促進センターを設け、仙台、盛岡、郡山に事務所を設置するとともに、各事務所にマッチングプランナー（計18名）を配置し、被災地企業のニーズの発掘と大学のシーズと企業ニーズのマッチング、共同研究の推進等の支援を行ってきている¹⁶⁾。「産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プログラム」の一環として、復興促進プログラム「マッチング促進」（2012年度から14年度）などを実施してきている。これは、被災地産業の復興再生を目的に、新製品開発等の事業化をめざす被災地企業と全国の大学等との共同研究を支援するもので、2012年度と13年度の採択課題245件を分野別でみると、製造が78件で最も多く、次いで医学・医療等と農業・農産加工等が同数の40件、環境・社会基盤・その他と漁業・水産加工等がおなじく同数の25件であった。地域的には、宮城県が72件で最も多く、岩手県が68件、福島県が53件となっていた。JSTでは、成果事例集をホームページに掲載しているが、県内の企業と大学だけではなく、県外の大学との連携事例も多く、成果をあげている。採択企業で新規雇用の91名（43社）、しかも研究開発要員や新規事業の立ち上げに伴う雇用であり、今後の事業化によりさらなる雇用増加

が期待できるとしている。

この他、イノベーション拠点の整備、新産業の集積形成を通じた復興策として、郡山市で2014年4月に開設された産業総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が注目される¹⁷⁾。水素や蓄電池などによるエネルギー貯蔵、再生可能エネルギーシステム統合、太陽光発電、風力発電、地熱・地中熱の適正利用等、世界最先端の研究を実施するとしている。

V おわりに

本稿では、東日本大震災後の製造業の回復過程を明らかにするとともに、それに関わってきた産業立地政策の整理を行ってきた。

2014年6月に復興庁によりまとめられた「東日本大震災被災地域の産業復興創造戦略」では、「復興のステージが、復旧から本格的な復興へと移る中、特に、産業・生業の再生については、震災からの復興を、単なる「最低限の生活再建」にとどめることなく進め、創造と可能性の地としての『新しい東北』を実現するためにも、創造的な産業復興を強力に推進することが重要となってきた」（復興庁2014, p. 1）と記されている。

産業復興の目標像においては、地域の外から所得を得る産業と地域の暮らしと雇用を支える産業のバランスのとれた発展を掲げ、ものづくり産業については、グローバルな自動車関連産業の集積と地域ものづくり企業の参入促進、自社ブランド製品の開発と内外市場開拓を目指した大胆な事業革新、また「新たな地域基幹産業の創出」として再生可能エネルギー関連産業と医療福祉機器関連産業をあげている。

こうした新たな地域基幹産業を展望することも重要であろうが、既存の東北の製造業の集積を考慮した空間戦略をいかに打ち出していくかが問われているように思われる。産業立地政策の進捗状況でもふれたように、同一県内においても、被害地域から離れた地点での工場立地は進んでいるものの、被害の大きかった地域での産業復興は未だ十分とはいえない。津波と原発事故の影響を強く受けた沿岸部と新たな産業立地が進む内陸部との関係強化を含め、広域的視点に立った東北製造業の再構築が求められているといえよう。

本稿作成にあたっては、経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ産業施設課、産業技術環境局研究開発課の皆様から資料の提供をいただいた。また、東北経済産業局東日本大震災復興推進室の有路正浩室長には、お忙しい中、貴重なお話をうかがうことができた。ここに記してあつく御礼申し上げます。

注

- 1) 中村・寺崎（2011）では、2011年7月26日時点での各県の主要企業の被災状況・復旧状況が地図上に示されている（pp. 74-83）。以下での記述の多くは、これに基づいている。
- 2) 日本洋紙板紙卸商業組合「東日本大震災関連情報——製紙メーカーからのニュースリリース等」
http://www.jpowa.com/news_pdf/tohoku_eq0314_maker.pdf（2014年1月14日閲覧）
- 3) トヨタ自動車「アニュアルレポート2011——生産体制の復旧・復興とさらなる成長」
<http://www.toyota.co.jp/jpn/investors/library/annual/2011/production/>（2014年1月14日閲覧）
- 4) 東北経済産業局において、津波被災地域の製造業者等を中心に、サプライチェーンの一端を担うと認定される東北管内の企業等から123社を抽出し調査したもの。
- 5) 復興庁「産業復興の推進に関するタスクフォース」の議事内容・資料については、以下を参照。
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-20/>（2014年9月10日閲覧）
- 6) 「グループ補助金」については、以下の経済産業省東北経済産業局の東日本大震災関連情報のうち、中小企業者支援関係の一覧<http://www.tohoku.meti.go.jp/koho/topics/earthquake.html>（2014年9月10日閲覧）を参照。この他、被災各県のホームページにも掲載されている。なお、2014年10月31日には、第12次公募の結果が公表され、24グループ、55.9億円が採択された。また、1次～11次の集計値は、581グループ、4,399億円とされている。
- 7) 東北経済産業局では、グループ補助金交付先に対して、補助事業に係る工事の進捗状況、雇用や売り上げの動き、今後の課題を把握するため、2012

- 年2月(1,828者, 回収率80.4%), 2012年9月(3,764者, 83.5%), 2013年6月(5,445者, 71.9%), 2014年6月(5,809者, 73.3%)にアンケート調査を行い, 調査結果を公表している。詳しくは, 以下等を参照。
- http://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/topics/pdf/120404group_enq.pdf
http://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/topics/pdf/130125group_enq.pdf
http://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/topics/pdf/130913.pdf (2014年9月10日閲覧)
- 8) 中小企業基盤整備機構による仮設工場を含む仮設施設整備事業の進捗状況については, 以下を参照。
- <http://www.smrj.go.jp/kikou/earthquake2011/kasetu/index.html> (2014年9月10日閲覧)
- 9) 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(製造業等立地支援事業)」の第1次と第2次の採択結果については, 以下を参照。
- <http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s130919001.html>
<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s140422001.html> (2014年9月10日閲覧)
- 10) 「ふくしま産業復興企業立地補助金」については, 経済産業省地域経済産業グループ福島産業復興推進室が2014年3月に発行した『平成25年度ふくしま産業復興企業立地補助金活用成果事例集』(以下を参照)が詳しい。
- http://www.meti.go.jp/earthquake/fukushima_shien/pdf/H25fy_fukushimahojyokin_jireisyu.pdf (2014年9月10日閲覧)
- 11) 「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」の第1次, 第2次, 第3次の採択結果については, 以下を参照。
- <http://www.meti.go.jp/information/data/c120904aj.html>
<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s130228001.html>
<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s140228001.html> (2014年9月10日閲覧)
- 12) 「国内立地推進事業費補助金」の第1次と第2次の採択結果については, 以下を参照。
- <http://www.meti.go.jp/press/2011/02/20120203001/20120203001.html>
<http://www.meti.go.jp/press/2012/07/20120710001/20120710001.html> (2014年9月10日閲覧)
- 13) 被災地から離れた場所での投資支援については, 各方面から批判的な見解が出されている。サプライチェーンの維持・強化や高付加価値の成長分野での伸びを東北地域の新たな産業振興にどのように波及させていくかが, 今後問われることになる。
- 14) 「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」の採択事業者については, 以下を参照。
- <http://www.meti.go.jp/press/2012/02/20130206003/20130206003.html>
<http://www.meti.go.jp/press/2013/04/20130424004/20130424004.html> (2014年9月10日閲覧)
- 15) 「地域イノベーション戦略推進地域」の「東日本大震災復興支援型」については, 以下を参照。
- http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/program/1345463.htm (2014年9月10日閲覧)
- 16) 「JST復興促進センター」による『成果事例集2014』は, 以下を参照。
- <http://www.jst.go.jp/fukkou/pdf/jst-seikajirei2014.pdf> (2014年9月10日閲覧)
- 17) 産業総合研究所福島再生可能エネルギー研究所については, 以下を参照。
- <http://www.fukushima.aist.go.jp/> (2014年9月10日閲覧)

文 献

- 阿部博史・NHKスペシャル「震災ビッグデータ」政策班編 2014. 『震災ビッグデータ』NHK出版。
- 伊藤 滋・奥野正寛・大西 隆・花崎正晴編 2011. 『東日本大震災 復興への提言——持続可能な経済社会の構築』東京大学出版会。
- 岡田知弘 2012. 大震災の被害構造と地域社会再建の課題——地域内経済循環論の視点から。歴史と経済 54(3): 3-15.
- 梶 秀樹・和泉 潤・山本佳世子編 2012. 『東日本大震災の復興・復興への提言』技報堂出版。
- 経済産業省 2011. 『通商白書 2011年版』。
- 経済産業省東北経済産業局 2010. 『持続可能な地域

- 経済活性化のための戦略的企業誘致に関する調査報告書』.
- 経済産業省東北経済産業局 2013.『東日本大震災からの復旧・復興の現状と東北経済産業局の取組』
http://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/topics/pdf/120419_2.pdf
- 関 満博 2011.『東日本大震災と地域産業復興 1 (2011.3.11～10.1) 人びとの「現場」から』新評論.
- 関 満博 2012.『東日本大震災と地域産業復興 2 (2011.10.1～2012.8.31) 立ち上がる「まち」の現場から』新評論.
- 関 満博編 2013.『震災復興と地域産業 2産業創造に向かう「釜石モデル」』新評論.
- 中小企業庁編 2012.『中小企業白書 2012年版』.
- 東北産業活性化センター編 2008.『企業立地と地域再生』日本地域社会研究所.
- 東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編 2014.『震災復興政策の検証と新産業創出への提言——広域のかつ多様な課題を見据えながら「新たな地域モデル」を目指す』河北新報出版センター.
- 東洋経済新報社出版局編集部編 2011.『震災からの経済復興：13の提言』東洋経済新報社.
- 内閣府編 2012.『地域の経済2012』.
- 内閣府編 2013.『地域の経済2013』.
- 中村研二・寺崎友芳 2011.『東日本大震災復興への地域戦略』エネルギーフォーラム.
- 日本政策投資銀行 2011.『東日本大震災における企業の防災及び事業継続に関する調査——サステナブルなBCPを積み重ね、競争力ある復興へ』.
- 日本政策投資銀行 2012.『東日本大震災1年の記録～検証・エリア別復旧復興データと今後の課題』.
- 東日本大震災復興構想会議編 2011.『復興への提言：悲慘のなかの希望』東日本大震災復興対策本部事務局.
- 復興庁 2014.『東日本大震災被災地域の産業復興創造戦略』（産業復興の推進に関するタスクフォース）.
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-20/20140610_senryaku.pdf
- 松原 宏編 2013.『日本のクラスター政策と地域イノベーション』東京大学出版会.

〈著者略歴〉

清水希容子（しみず きよこ）

東京都生まれ。2013年東京大学総合文化研究科博士課程修了。一般財団法人日本経済研究所研究主幹。

松原 宏（まつばら ひろし）

1956年神奈川県生まれ。東京大学総合文化研究科教授。